

IMF サーベイ

経済健全性調査

IMF、ユーロ圏の信認と成長の回復に向けた 早急な対策を要請

IMF サーベイ・オンライン
2010年6月7日



ドイツ・ハンブルクにそびえるクレーン：財政調整はユーロ圏各国の特徴に合わせ実施される必要がある。
(写真: Newscom)

- 財政再建のペースは、各国のニーズを勘案したうえで決断を
- ユーロ圏の成長の促進が不可欠
- 欧州の金融システムの再建の加速化が必要

IMFは6月7日、ユーロ圏の政策に関する年次審査を発表した。この中で、IMFは、現下のユーロ圏の危機は、一部の国による財政的に持続不可能な政策の実施、金融システムの修復の遅延、通貨統合の円滑な機能に不可欠な規律と柔軟性が不十分であること、さらにはユーロ圏のガバナンスが欠如していることにより引き起こされたと指摘した。さらにIMFは、欧州の政策当局者は、通貨統合の目的の達成に向け断固たる措置を採る必要があると述べた。

IMFは分析の中で、当面の危機対策は大胆であり、ユーロ圏は必要に応じて協調行動を採ることが可能だと示したと認める一方で、欧州金融安定化ファシリティーの活動の安定化を早急に図ることが重要だと指摘した。さらに、危機管理は是正措置の代替策とはならず、欧州の通貨統合の基盤の強化に向け、抜本的な改革が必要だと述べた。

IMFのユーロ経済に関する年次分析結果を受け、ドミニク・ストロスカーン IMF専務理事は、財政対策を策定するうえで各国の状況を勘案することが重要だと強調した。6月7日のルクセンブルグでのユーロ圏財務相会合の後、同専務理事は報道陣に対し「財政の持続可能性は、欧州内のみならず、欧州を含めた全世界の国が考慮すべき重要な目標であることは間違いない。しかし、国により異なる財政余地と、財政を持続可能な軌道に再び乗せながらも、最大レベルの成長を維持しなければならないという現実のバランスを勘案した上で、政策を構築しなければならない。そして、これを踏まえるならば、国により異なる対策が行なわれることになる」と述べた。

信認の回復

年次審査のなかでIMFは、財政調整において柔軟性に欠く戦略を回避し、ユーロ圏16ヶ国それぞれの特徴を勘案することが重要だと述べた。しかし同時に、市場圧力下にある国々の唯一の選択肢は、断固たる財政調整の推進だと指摘した。「高いスプレッドの問題を抱える国々による、時機を逸した或いは不完全な財政

再建への取り組みは、一部の加盟国の財政の持続可能性に対する市場の信託をさらに失わせ、リスクプレミアムの急上昇やユーロの急落を引き起こす危険性がある」

総じて、ユーロ圏全体の財政方針は、債務ダイナミクスが管理可能な国が回復を適切に支えるなど、2010年も引き続き中立的となっており適切だと言える。一方で声明は、中期的には、ネガティブな債務ダイナミクスの改善にむけ、全ユーロ加盟国による一層の努力が不可欠だと指摘している。その実現には、年金や医療保険制度をはじめとする給付金プログラムの抜本的な改革が不可避であり、これは経済危機に直面した多くの欧州新興国、そして無論ギリシャで既に推進されている。

また IMF は、改革並びに調整プロセスにおける弱者の保護の重要性を強調している。

成長の回復を目指して

IMF は声明のなかで、これまで改革のペースは遅いものだったが、ユーロ圏の低成長という長年の懸案は早急に解決されなければならないと述べた。「一層の高成長が重要なのは言うまでもないが、その実現はユーロ圏の財政の持続性の確保並びに結束の強化を図る上で不可欠なのだ」

同声明は、欧州連合のリスボン戦略で諸改革が明示されているものの、協調的実施に向けた必要なツールが現在まで欠如していたと指摘した。主要な改革としては、労働市場の一層の効率化、様々な社会政策に組み込まれた労働意欲の喪失につながる制度の撤廃、組合の柔軟化、さらにはサービス部門の自由化の促進などが挙げられる。

また IMF の声明は、より広くは、金融部門の改革が引き続き最優先課題だとし、ユーロ圏そして世界レベルでの連携が不可欠だと指摘した。新たな自己資本並びに流動性規制、金融システム上重要な機関に対するサーチャージ、与信の急増と流動性のミスマッチへの対策の実施において、金融機関による各国間の規制の差を悪用した裁定を回避するために連携は必須である。「今後あらゆるショックに対し銀行システムが一層頑健であるためには、ユーロ圏では全ての分野における調整作業が強力な連携の下で行われることが肝要である」

経済・金融ガバナンスの改革

IMF は、年次審査において、ユーロ圏の経済・金融ガバナンスで求められるより広範な改革にも焦点を当てている。「通貨統合が円滑に機能するために必要な財政責任を、関係諸国全てが共有しなければならず、そのためにユーロ圏の財政の枠組みは大々的に強化されなければならない」として、特に以下の2分野の重要性を指摘している：

- 法制度の抜本的な改革による財政規律の強化、並びにマクロ経済的不均衡の是正を重視する。
- 金融システムの規制及び監督の EU 内での調和が一層進展したが、危機管理並びに危機解決においても同様の結果が見られるよう取り組みを進める。

IMF の理事会は、ユーロ圏の第 4 条協議報告書について正式に協議を行う。日程は後日発表される。